

# 第34期 決算公告

平成29年2月27日  
 大阪市大正区泉尾七丁目15番3号  
 株式会社ウエックス  
 代表取締役社長 安藤 茂弘

## 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>665,158</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>414,234</b>
現金及び預金	64,366	買掛金	169,583
売掛金	37,788	未払金	104,720
商品	130,531	未払費用	36,610
貯蔵品	1,043	未払法人税等	78,045
未収入金	25,433	未払消費税等	8,828
未収利息	13	預り金	14,275
預け金	320,255	前受金	2,170
前払費用	78,030		
貸倒引当金	△384	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,329</b>
繰延税金資産	8,079	資産除去債務	4,542
<b>固 定 資 産</b>	<b>920,419</b>	繰延税金負債	1,787
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>818,047</b>		
建物	42,066	<b>負 債 合 計</b>	<b>420,564</b>
建物附属設備	8,311	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
車両及び運搬具	39,827	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,157,957</b>
工具、器具及び備品	9,700	<b>資 本 金</b>	<b>10,000</b>
土地	215,166	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>58,073</b>
販売機器	502,974	その他資本剰余金	58,073
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,252</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,089,883</b>
ソフトウェア	5,252	利益準備金	10,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>97,119</b>	その他利益剰余金	1,079,883
出資金	10	繰越利益剰余金	1,079,883
投資有価証券	12,680	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>7,055</b>
破産更生債権	44	その他有価証券評価差額金	7,055
長期前払費用	51,428		
差入保証金	32,602	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,165,013</b>
その他の投資	398	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,585,577</b>
貸倒引当金	△44		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,585,577</b>		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

# 注 記 事 項

---

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### ② たな卸資産

##### a. 商品

総平均法による原価法を採用しております。

##### b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

##### a. 建物

定額法によっております。なお、耐用年数は33年であります。

##### b. 販売機器

定額法によっております。なお、耐用年数は9年であります。

##### c. その他

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 2～28年

車両及び運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 3～20年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

従来、販売機器は、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、当事業年度より販売機器の耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ109,574千円増加しております。

## 3. 当期純損益金額

当期純利益 201,320千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以上